

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	文教施設に関する整備指針等の策定		<b>担当部署</b>	大臣官房文教施設企画部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度		<b>担当課室</b>	施設企画課		施設企画課長 新保幸一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校施設は、教育の基本的な条件の一つであり、学校教育を進める上での必要な施設機能を確保することは重要である。また、学校施設は、災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、安全性、防災機能の確保が重要である。このため、学校施設を計画・設計上する際の留意事項を示した学校施設に関する整備指針などを策定し、その普及に努めることで、よりよい教育環境づくりを推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の津波対策や耐震対策、防災機能の確保、地域コミュニティの拠点として学校を整備する際の方策、省エネ対策など、今後の学校施設の整備方針について有識者会議による調査研究協力者会議を設置し検討を実施。</li> <li>平成22年度に改訂した特別支援学校施設整備指針の改訂内容についての理解を高めるため、改訂内容を先取りして整備した事例を集めた事例集の作成を民間機関に委託(21年度は幼・小・中学校、22年度は高等学校の事例集を作成)。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	31	27	24	18	28	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	31	27	24	18	28		
	執行率(%)	34	19	19				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	学校施設に関する整備指針の策定や事例集の作成、及び、普及・啓発を目的としており、定量的に数値で示すことは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	報告書作成数 (学校施設に関する整備指針や事例集など)		冊	6	4	2 (4)	- ( )	
			活動実績(当初見込み)					
<b>単位当たりコスト</b>	アウトプットとして記載した報告書作成数については、調査研究会議の開催や委託事業の実施によるものなど、実施方法が異なることから、統一した基準で「単位」として設定することは不相当であり、1単位あたりのコストを記載することはなじまない。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.7百万円	2.7百万円					
	職員旅費	4.0百万円	4.4百万円					
	委員等旅費	5.2百万円	4.9百万円					
	庁費	4.4百万円	3.8百万円					
	教職員研修費	0.8百万円	1.0百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費		11.5百万円					
	計	18.2百万円	28.3百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・教育委員会等の学校設置者との意見交換などの際にニーズの把握に努めているところであるが、学校施設に関する指針や事例集については高い評価を得ている。</p> <p>・学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの拠点、また、災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、学校施設の安全性、防災機能の確保は極めて重要であり、今後の地方公共団体の学校施設整備に資するよう、震災の教訓等を踏まえた今後の学校施設のあるべき姿を指針として示すことは国として実施すべき重要な事業である。</p> <p>また、地方自治体において、特別支援教育の推進のため、複数の障害種に対応した学校、職業教育を重視した学校など新しいタイプの特別支援学校が整備されていることから、こういった新しいタイプの学校施設の整備を促し、特別支援教育の更なる推進のため、先進的事例を集めた事例集を作成し各地方自治体に周知することは国として実施すべき事業である。</p> <p>・不用率が大きくなっている理由は、東日本大震災の影響で当初予定していた事業が実施できなかったこと、また、事例集作成業務の発注に当たって一般競争入札を実施した結果、契約価格が予定を大幅に下回ったためである。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。なお、委託費の確定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。</p>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・教育委員会等の学校設置者が、新学習指導要領や、震災の教訓等を踏まえた学校施設整備を行うに当たっての支援を行うべく、学校施設に関する整備指針や事例集を作成、普及・啓発を行っており、実効性の高い事業となっている。</p> <p>・成果実績は、学校施設に関する整備指針の策定や事例集の作成、及び、普及・啓発を目的としており、定量的に数値で示すことは困難である。</p> <p>・活動実績について、東日本大震災の影響により、一部事業が実施できなかった。</p> <p>・当事業で得られた提言や事例集(成果物)については、各都道府県・市区町村教育委員会等へ送付するとともに、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの工夫を行っている。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・よりよい教育環境づくりを進めるため、学校施設に関する整備指針の策定や、事例集の作成を着実に進め、その成果を広く一般に情報発信している。</p> <p>・今後も、よりよい教育環境づくりを推進するため、学校施設に関する整備指針や事例集等の普及・啓発を図る必要がある。</p> <p>・予算については、平成23年度に引き続き、24年度においてもコスト削減に努めているところであるが、更なる削減のため、成果物の情報発信に当たっては、印刷物を最小限に抑え、教育委員会等の学校設置者にデータ配信する等の工夫を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、有識者による調査研究協力者会議において学校施設の整備方針を検討するとともに、「学校施設整備指針」の改訂内容に係る事例集の作成等を行うものであり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成23年度決算において不用が生じているが、平成24年度当初予算において既に予算の削減を図るなど一定の見直しを図っている。また、当該不用の一部は、東日本大震災の影響によるものであることも考慮し、平成25年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	概算要求に当たり、成果物の印刷部数を最小限に抑える(データ配信で対応)などにより、▲4百万円の予算の縮減を図った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>本事業の成果物URL</p> <p>「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言  <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/017/toushin/1308045.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/017/toushin/1308045.htm</a></p> <p>「これからの特別支援学校施設」  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/1321080.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/1321080.htm</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0139	平成23年行政事業レビュー	0031

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
19百万円

諸謝金 0.9百万円  
職員旅費 3.7百万円  
委員等旅費 0.9百万円  
庁費 7.7百万円

を含む

〔一般競争入札・委託〕

A.特別支援学校施設整備の事例集作成に関する調査研究

株式会社 内田洋行  
6.0百万円

○特別支援学校施設整備指針(平成23年3月)の改訂内容を先取りして整備した事例の収集、分析、取りまとめを行い、各事例について分かりやすく解説した事例集を作成する。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社 内田洋行			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	諸謝金、旅費、借損料、会議費、通信運搬費、雑役務費	3.8			
人件費	特別支援学校施設整備の事例集作成に関する調査研究に係る人件費(原稿執筆、校正業務、現地調査(データ収集))	1.6			
一般管理費		0.5			
計		6.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 内田洋行	特別支援学校施設整備指針(平成23年3月)の改訂内容を先取りして整備した事例の収集、分析、取りまとめを行い、各事例について分かりやすく解説した事例集を作成する。	6	3	89.5%